



## Japanese Studies and Intellectual Exchange 日本研究・知的交流

海外での日本研究を支援し、  
その振興をはかることで、世界の各国で、人々に、  
日本がより深く理解されることを目指します。  
また、国際的な重要課題、共通の関心事項について、  
日本と海外の人々の間で対話する機会を作ることで、  
日本の対外発信を強化し、将来の対話や交流事業の  
中心的な役割を担う人材を育てるための  
事業を推進します。



## 日本研究・知的交流事業の概要

### 海外の日本研究の促進

各国で日本人と日本社会への理解が深められ、日本との良好な関係が維持・発展されるよう、日本研究を担う中核的な機関に対する支援、日本での研究活動のためのフェローシップ供与、さらに、研究者間のネットワーク形成のための交流機会提供等を行っています。

>>>P.33

### 知的交流の促進

日本の対外発信の強化を図り、交流に必要な人材を育成します。多層的、多角的な国際相互理解を推進し、世界の発展と安定に向けた知的貢献を目指します。

>>>P.34



### 日本研究機関への支援

各国・各地域の日本研究拠点に対し、基盤の強化や日本専門家人材育成の支援をしています。包括的・継続的な支援により、海外での日本研究の長期的な発展・拡大を図っています。

### 知的対話・対外発信の強化

日本と各国の共通の関心テーマや国際的重要課題についての対話と人的交流を広げ深めるべく、国際会議やシンポジウムの開催、人の派遣・招へいを行います。また、国内外の団体が企画するさまざまな会議・交流事業への助成もを行っています。

### 日本研究者への支援

海外で日本について研究する研究者に対して、研究奨学金（フェローシップ）を供与しています。多くの日本研究者が公募を通じて国際交流基金のフェローシップを受け、高い業績をあげています。

### 人材の育成

日本と諸外国の間での対話、地域の交流、若者同士の交流の中心的な役割を果たす人材を育てるために、さまざまな支援を行っています。また、日本との交流が少ない中東、アフリカなどの地域の研究者やジャーナリスト等に対し、日本で研究や調査を行うためのフェローシップを供与しています。

## 米国との知的交流

>>>P.35

### 知的対話・共同研究

国際社会や地域が直面する課題の解決に向けて、日米両国が共同して取り組む対話・共同研究や、ネットワーク形成等の知的交流を促進しています。各種の対話・交流事業を企画・実施し、両国が協力して実施する対話・共同研究やネットワーク構築に資する事業を支援しています。

### 日本研究ネットワーク促進

諸外国の日本研究者間のネットワーク強化を通じて、海外の日本研究の発展を促すことを目指して、国際会議や合同ワークショップなど、所属機関や国を超えた対話を促進する場を設けています。また、各国・地域の日本研究者の学会やネットワーク活動の支援を行っています。

### 人材育成

日米関係を支える次世代の人材育成に資する事業、日本との交流機会が少ない地域における対日理解・草の根交流促進のための事業を実施・支援します。また、国際的な課題に関する調査研究に取り組む研究者・ジャーナリストに安倍フェローシップとして、研究奨学金を提供しています。





1. 米国国際関係論専攻大学院生招へいプログラム  
 2. キズナ強化プロジェクト 福島で被災者を囲む米国の高校生 (→ P.36) 3. 第25回日米文化教育交流会議 (CULCON) に参加した日米の両委員長 4. 日韓欧多文化共生都市サミット2012 浜松 (→ P.34) 5. アルザス・ヨーロッパ日本学研究所での「日本研究セミナー: 大正/戦前」





### ■ 日本研究機関への支援

大学等の日本研究機関は、研究者が研究を深めるだけでなく、教育の場、次世代の研究者育成の場として、重要な役割を担っています。2012年度は各国・地域で日本研究の拠点となる大学の学科・コースや研究センターなど82機関に対し、各機関のニーズに応じて、研究、国際会議、教員雇用、図書整備、訪日研修、客員教授の派遣、研究プロジェクトへの支援等を行いました。

また、中国においては、1985年より中国側との協定に基づく共同事業として北京日本学研究中心を運営しています。北京外国語大学における日本専攻の大学院修士・博士課程、北京大学における社会科学系諸専攻の博士課程大学院生対象の現代日本研究講座の運営を通じて、日中間の交流に重要な役割を果たす人材を育成しています。

### ■ 日本研究フェローシップ

人文・社会科学分野での日本に関する研究・調査を日本で行うための研究奨学金（フェローシップ）を、約290人に供与しました（2011年度からの継続者を含む）。

研究者の研究領域はさまざまで、政治、経済など現代の日本社会を研究する者もあれば、言語学や古代史、中世文学など、人文的な分野に取り組んでいる研究者も多くいます。海外の日本研究者はそれぞれの国で、学術的な知見に基づき、日本についての正しい情報・理解を広めることに寄与しています。次の世代の海外の日本研究者、日本専門家を育てるための重要な事業です。

### ■ ベトナムにおける日本研究巡回セミナー

2人の学者を日本からベトナムに派遣し、ハノイ、ホーチミン両市において「日本の国際関係ー日本・中国、米国関係と東南アジア」と題する講演会とディスカッションを含むセミナーを実施しました。慶應義塾大学の渡辺靖教授は、「ソフトパワーと日本の国

際的な文化的関与」をテーマに、主に各国のパブリック・ディプロマシーの動向を手掛かりに、日本の取り組みや課題について紹介しました。

また同大学の添谷芳秀教授は「中国の台頭と日本の責任：地域安全保障への示唆」と題して、日本が直面するアジア地域の問題は本質的に共通しており、文字通り対等な立ち位置からその分析と対応を共有すべきことを論じました。2都市でのセミナーの参加者は850人にのぼりました。



### ■ ロシアの日本研究者のニュースでの発言

「ロシアの状況が非常に悪く、給料も全く支払われなかった90年代に国際交流基金が果たした役割は際立っていた。自国研究を支援しなかったアジア諸国は（ほとんどの国は支援しなかったが）、自国に関する専門家を失った。日本研究が死ななかったのは国際交流基金の支援の賜物であり、その点について我々はロシア流に深々と地に伏してお辞儀したい。」（ロシア国立人文大学・アレクサンドル・メシヤコフ教授、2013年3月22日インターネット新聞 Gazeta.ru 紙インタビュー記事「他の国がロシアの現状を改善することはできない」より引用）



日本研究巡回セミナー：ジャーナリストの嵩信彦氏がウズベキスタンで、「第三の国難に立ち向かう日本」と題して東日本大震災後の日本社会がどこに向かうかを講演した



### ■ 多文化共生社会にむかって

欧州評議会による取り組み「インター・カルチュラル・シティ (ICC)」と、多文化共生を進める日本の自治体、研究者などを結び付けるプロジェクトを2009年度に開始しました。日本の地方自治体関係者の欧州派遣や、欧州各国の関係者を招へいしてのシンポジウム開催など、より多くの都市・自治体を巻き込みつつ事業が発展し、さらに同様の関心を持つ韓国の都市も加わるなどして、国際ネットワークを形成しました。

国内で積極的に関わる自治体も着実に増え、2012年度には、浜松市と共催で国際会議「日韓欧多文化共生都市サミット2012 浜松」を開催。国内から新宿区、大田区、東大阪市、海外から韓国、デンマーク、オランダ、アイルランドの自治体首長や研究者が、会議に参加しました。会議では、「文化的多様性を都市の活力の源泉と捉えるとともに、文化背景の異なる住民間の交流を創造や革新の好機として積極的に促進し、グローバル時代にふさわしい都市づくりを目指す」浜松宣言が採択されました (P.32 写真参照)。

### ■ 災害復興の現状を伝える・防災に取り組む

東日本大震災から2年後の2013年3月11日にドイツ・ベルリンで開催された行事「3.11 東日本大震災復興祈念の集い・復興への道のり」において、講演会「震災復興の現状報告」を実施しました。日本から復興庁の阪口進一参事官を派遣して、被災地の復興状況や今後の復興計画について論じ、さまざまな質問に答えました。また、ドイツのメディアによるインタビューに応じ、新聞、ラジオ等で日本の取り組みが報道されました。

一方、阪神大震災の経験や教訓を元に関西のNPOが開発した、デザイナーなどによるクリエイティブな工夫を防災・減災啓発に取り入れるプロジェクト「地震 ITSUMO」を、展覧会やセミナー、ワークショップを通じてタイで紹介しました (P.13 写真、P.43 参照)。



「地震 ITSUMO」タイでのワークショップ

### ■ 国際交流基金設立 40 周年記念シンポジウム

2012年11月9日に朝日新聞社との共催により、国際交流基金設立40周年を記念してシンポジウム「変わる世界・つながる人々」を開催しました (P.10 写真参照)。

過去40年の間に、国際社会と日本、そして国際交流基金も大きな変化を経験してきました。今回のシンポジウムでは、国際交流基金の40年間の活動の変遷を振り返るとともに、将来の国際文化交流の役割やあり方を考えました。

作家・塩野七生氏による基調講演に続き、平田オリザ氏 (劇作家)、渡辺靖氏 (慶應義塾大学教授)、アンドルー・ゴードン氏 (ハーバード大学教授)、ヤン・メリッセン氏 (オランダ国際関係研究所外交研究部長)、パク・ジョンスク氏 (キャスター・女優)、藤本壮介氏 (建築家)、プラーブダー・ユン氏 (作家)、村田早耶香氏 (社会起業家)と、多彩な顔ぶれのパネリストを迎えたパネルディスカッションで、活発な議論が行われました。

会場となった有楽町朝日ホールには500人近くの聴衆が集まり、様々な分野の第一線で活躍するパネリストの話に熱心に聴き入っていました。



国際交流基金設立40周年記念シンポジウム



知的交流事業：現代ロシアの代表的作家ミハイル・シーシキン氏による東京大学での講演・座談会、東京及び京都の書店でのトークショーに、多くの聴衆が詰め掛けた



## 日米センター

日米センター (Center for Global Partnership: CGP) は、国際社会が直面する重要な共通課題を解決するため、日米両国が世界の人々とともに知恵を出し合い、協力していく必要があるという考えから、1991年4月に設立されました。日米センターは、以下の2つのミッション（目的）を掲げて活動しています。

- 日米両国が国際的責任を分かち合い、世界に貢献するため、世界的視野に基づく協力を推進する。
- 相互理解に基づく揺るぎない協力関係を実現するため、日米両国の各界各層における対話と交流を促進する。

日米センターは、日米両国が重要な役割を果たすべき地球規模の課題への取り組みや、それらの課題解決のための連携やパートナーシップの構築を目指す事業を実施あるいは支援します。また、日米の各分野で次世代を担うことが期待される人材の育成やネットワークの形成をはかるなど、日米関係の基盤強化に資する事業を支援しています。

## ■ 有力シンクタンクへの支援

米国には数多くのシンクタンクがあり、さまざまな政策分野において調査研究や政策提言などの活動を活発に展開しています。これらの政策シンクタンクは、国内外の時事問題や政策課題に関する分析や提言を行い、その時々政権の政策形成過程にも大きな影響力を有しています。

日米センターでは、こうした米国のシンクタンクにおける日本関連の調査研究や政策提言を促進するため、「有力シンクタンク支援」プログラムを実施しています。

米国・ワシントン D.C. の著名な政策シンクタンクであるブルッキングス研究所、カーネギー国際平和財団、外交問題評議会、東西センターの4機関に対する支援を実施し、2012年度にはブルッキングス研究所とカーネギー国際平和財団に日本関連の政策研究ポストが新たに設けられました。日本関連の政策研究が厚みを増し、各シンクタンクの情報発信力・影響力を通じて対日理解・対日関心が深化することが期待されます。

## ■ 東日本大震災復興関連事業

震災後に高まった日本に対する関心や理解を深め、震災の経験と教訓を共有して今後の防災や災害からの復興過程における国際貢献の一助とすることを目的に、2012年度は主催事業2件、助成事業11件を実施しました。



米国国際関係論専攻大学院生招へいプログラム 被災地視察

JETプログラムにより外国語指導助手として来日し、東日本大震災の犠牲となった米国出身のテイラー・アンダーソン氏（宮城県石巻市）及びモンゴメリー・ディクソン氏（岩手県陸前高田市）の遺志を継ぎ、両氏の出身大学であるランドルフ・メコン・カレッジおよびアラスカ州立大学アンカレッジ校において、日本理解と日米交流の促進に資する5カ年の記念プロジェクトへの支援を開始しました。

助成事業では、岩手県釜石市で被災した企業家や災害復興関係者がハリケーン「カトリーナ」で被災したニューオーリンズを訪れ、復興プロセスや災害対策について具体的な情報共有や意見交換を行いました。その他、災害救援の協力体制についての日米共同研究や災害・防災関係者の国際対話を行なう事業に対する助成も行なっています。



渋沢栄一記念財団「東日本復興から再生のための日米企業家交流促進プロジェクト」パネルディスカッション

## ■ JOI プログラム

JOI (Japan Outreach Initiative、通称「ジョイ」) プログラムは、米国の草の根レベルで日本への関心と理解を深めることを目的に、地域に根ざした交流を進めるコーディネーターを2年間派遣する事業です（日本語では「日米草の根交流コーディネーター派遣プログラム」）。2002年度より、米国の非営利団体ローラシアン協会と共同で実施しており、2012年度は第11期の新規コーディネーター3人を派遣しました。派遣中であった第9期の3人が任務を終えて帰国し、第10期の6人は活動を続けています。

コーディネーターは、日本との交流の機会が比較的少ない米国の南部・中西部地域の大学や日米協会をはじめとする地域交流活動の拠点に派遣され、その地域の小学校から大学までの教育機関、図書館、コミュニティセンターなどを訪れ、日本人の生活ぶりや、伝統芸能、日本語など、日本の幅広い文化を紹介する活動を行います。

第9期日高夢氏が、東日本大震災で被災した子供たちが描いた絵の展示会及び寿司ワークショップを企画・開催し、派遣先のアイオワ大学による「Best Educational Program of the Year」を受賞するなど、コーディネーターは各地で活躍しています。



米国南部・中西部で活動するJOIプログラムのコーディネーター

#### ■ 日系アメリカ人リーダーシップ・シンポジウム

東日本大震災からはほぼ2年となる2013年3月10日に、米日カウンシル (US-Japan Council)、福島大学うつくしまふくしま未来支援センター (FURE) との共催により、福島市において公開シンポジウム「地域に生きる力: みんなの『声』が紡ぐふくしまの未来」を開催しました (P.13 写真参照)。

外務省の「日系アメリカ人リーダー招へい事業」により来日した、アメリカの各界で活躍する日系アメリカ人たちと、福島大学の山川充夫教授をパネリストに迎え、福島の復興に向けた取組みと、そのために日米が協力できることなどを共に考えました。

福島では多くの人々が、震災から2年が経つ現在もなお、住みなれた故郷を離れ避難生活を余儀なくされています。第二次世界大戦下での強制収容経験を乗り越え、日系コミュニティの絆を維持してきた日系アメリカ人の世代を超えた経験とも重ねながら、これからの福島において、いかにして住民一人ひとりの多様な「声」を尊重し、コミュニティの再生へとつなげていくかについて、集まった聴衆とパネリストの間で熱心な意見交換が行われました。



日系アメリカ人リーダーシップ・シンポジウム/日系アメリカ人の参加者たち

#### ■ キズナ強化プロジェクト

東日本大震災と日本再生に関する理解を深め、風評被害に対する効果的な情報発信を行うことを目的に外務省が推進する日本とアジア・大洋州地域及び北米地域との青少年交流事業「キズナ強化プロジェクト」のうち、米国との事業について、予算の拠出先である日米教育委員会 (フルブライト・ジャパン) から委託を受けて、実施しました (P.13、P.32 写真参照)。

#### ● 米国高校生への短期招へい

2012年6月～8月及び2013年3月に米国の高校生1,194人を日本へ14日間招へいし、被災地を中心とする国内視察、各種交流事業を実施しました。一行は岩手県、宮城県、福島県、茨城県を訪れ、地元の漁業・農業関係者や高校生との交流、風評被害についての学習、被災企業の復興過程の視察等を行なうとともに、海岸清掃や花壇整備等のボランティア活動にも参加し、震災当時の状況と、その後の復興の様子についての理解を深めました。参加高校生は帰国後も地域や学校等で様々な報告・発信を行うなど、米国での震災・復興理解の深化、震災経験の風化防止に貢献しています。



短期招へいプログラム最終日に行われた報告会風景

#### ● 被災地の高校生の米国短期派遣

2012年10月、11月及び2013年1月、3月に被災地の高校生996人を米国へ15日間派遣し、各地で震災復興について発信し、各種交流事業を実施しました。一行はワシントンD.C.、ニューヨークをはじめ全米各地を訪れ、連邦議会の議員や州政府関係者から同年代の高校生、教会等のコミュニティに至るまで数多くの米国人を対象に、震災・復興状況について語りました。「被災地の詳しい様子はほとんど知られておらず、正しい情報を理解してもらうことができた」と参加高校生らは効果を実感していました。

#### ● 被災地等の大学生・大学院生の米国長期派遣

2013年3月から被災地等の大学生・大学院生55人を米国へ6カ月間派遣し、被災地復興の現状等に関する発信と、被災地復興を担う国際的な視野を持った次世代の人材・日米交流の担い手育成を目的に、英語・ビジネス慣習研修、企業・団体等でのインターンシップ、及び米国内視察等のプログラムを実施しました (この他に7人を1カ月間派遣)。